

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142123	神奈川県	厚木市	施行時特例市

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体実施率	全国(市区町村)実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			96.0%	93.2%
公用車運転	○	技能労働者である自動車運転員の退職状況により委託を検討する。	79.2%	87.9%
し尿収集			95.7%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			84.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現在、専任で従事している職員の退職状況に合わせ、会計年度任用職員による業務体制の拡充を検討する。	28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			95.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
	窓口業務の民間委託	類似団体	全国(市区町村)
総合窓口の設置	設置状況	実施率	委託率
設置状況	設置予定無し	28.0%	88.0%
予定時期	—	総合窓口設置率	委託率
		28.0%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(4)広務業務の集約化		【参考】	
	実施状況	類似団体	全国(市区町村)
実施状況	委託状況	実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	64.0%	20.0%
対象部署	対象業務	実施率	委託率
市長部局	企業局	31.2%	3.0%
教育委員会	その他		
給与	旅費		
福利厚生	財務会計		

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市の組織の規模では、集約化により効率化が図れるほどの事務量が無いため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
	導入率	導入していない理由	類似団体導入率	全国(市区町村)導入率		
体育館	4	4	100.0%	0	48.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	3	27.3%	施設ごとに指定管理者の導入による費用対効果等を総合的に判断しているため。	46.9%	48.0%
プール	3	2	66.7%	施設ごとに指定管理者の導入による費用対効果等を総合的に判断しているため。	61.8%	51.3%
海水浴場	0	0		0	100.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0		0	72.9%	86.7%
休養施設(公民館、児童館、老人ホーム等)	0	0		0	81.5%	75.9%
キャンプ場等	0	0		0	75.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0		0	68.8%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0		0	50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0		0	50.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%	0	50.0%	44.2%
公営住宅	11	0	0.0%	施設や業務内容の性質上、現時点では、直営での運営・管理が望ましいと判断している。	25.2%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%	0	58.0%	37.6%
大規模公園、商場等	1	0	0.0%	施設や業務内容の性質上、現時点では、直営での運営・管理が望ましいと判断している。	30.0%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者に導入するほど、既に業務の多くを委託で実施しており、現時点では、直営による運営・管理が望ましいと判断している。	23.4%	19.8%
博物館(自然史、歴史、民俗、科学等)	1	0	0.0%	高度な専門的知識を持つ職員が施設の運営しており、現時点では、直営による運営・管理が望ましいと判断している。	20.9%	27.9%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	地域の拠点施設として、全市的に公民館事業を実施しており、現時点では、直営による運営・管理が望ましいと判断している。	14.9%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%	0	82.6%	51.6%
会館、研修所等(青少年の集客を主)	1	0	0.0%	施設や業務内容の性質上、現時点では、直営・委託での運営・管理が望ましいと判断している。	55.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0		0	100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0		0	100.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設や業務内容の性質上、現時点では、直営・委託での運営・管理が望ましいと判断している。	67.0%	53.2%
児童クラブ、学習館等	60	0	0.0%	施設や業務内容の性質上、現時点では、直営・委託での運営・管理が望ましいと判断している。	42.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
	実施状況	類似団体	全国
実施済	○	実施率(類似団体)	単独クラウド
		12.0%	28.0%
実施予定		実施率(類似団体)	単独クラウド
		35.5%	38.3%
検討中		実施率(類似団体)	単独クラウド
		5.5%	1.7%
未実施		実施率(類似団体)	単独クラウド
		46.5%	31.3%

実施時期

実施予定時期

実施済

実施予定

検討中

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
	策定状況	類似団体	全国(市区町村)
策定済	○	策定割合	策定割合
		100.0%	99.9%

策定予定時期

策定済

策定予定

策定予定時期

(7)地方公会計の整備		【参考】	
	作成状況	類似団体	全国(市区町村)
作成済	○	作成割合	作成割合
		92.0%	90.3%

作成済

作成中

作成完了予定時期

作成済

作成中

作成完了予定時期